



ご回覧ください。

新潟県生産性本部会報

発行:新潟県生産性本部 会長 森 邦雄

No.5 夏号  
2021 / 7

# NPC NEWS

明日に向かって



2021年6月3日(木)、2021年度総会・記念講演会を新潟グランドホテルにて開催いたしました!

【総会】 2020年度の事業報告と収支決算ならびに2021年度の事業計画と収支予算、各役員について審議され、全会一致で可決、承認されました。また、新役員、新入会員の方からご挨拶をいただきました。今後とも一層のご協力・お力添えをお願いいたします。



【講演会】 事業創造大学院大学 副学長 富山栄子氏をお迎えし、「持続可能な新たな経営モデルとデジタルマーケティングの活用」をテーマに講演会を開催しました。ご講演いただきました富山先生は、グローバルマーケティングをご専門としており、企業のSDGs取組推進やデジタルマーケティングを活用した経営戦略について、いろいろな事例紹介を含め、その意義や成果などをわかりやすく説明していただきました。

コロナ禍で多々制約のある中ではありましたが、感染対策を徹底し、会員様から様々なご支援・ご協力をいただき、実施することができました。大勢の皆様からご参加いただきましたことに感謝申し上げます。新潟県生産性本部は今後も引き続き、地域産業の発展、企業・団体の皆様の人材育成のサポートをしてまいります。



## contents

- P1 総会・記念講演会開催報告
- P2-P3 第5回 リレーエッセイ 『コロナ禍がもたらした「温度差」にどう対応するか?』  
大手前大学建築&芸術学部 准教授 谷村 要
- P4 会員企業紹介 水澤化学工業株式会社 中条工場

(表紙写真:夕暮れの間瀬海岸 長谷川撮影)

新潟市中央区新光町7番地2 新潟県商工会館4階 ※新潟県庁近く

電話 025-290-7127 FAX 025-290-7821



NIIGATA-KEN PRODUCTIVITY CENTER ホームページQRコード

<https://www.n-seisanseihonbu.com>



## ■ 第5回 エッセイ

## 『コロナ禍がもたらした「温度差」にどう対応するか?』

大手前大学建築&amp;芸術学部 准教授 谷村 要

新型コロナウイルス（COVID-19）の直撃を受けて、人びとの暮らしや社会はどう変わったのか。新しい生活様式に人びとはどう対応しているのか。そして、今後の社会をどう展望しているのだろうか。これらの問題意識のもと、筆者を含む複数の社会学者たちが兵庫県からの委託を受けて「兵庫県 新型コロナウイルス流行と暮らしについての調査」と題した質問紙調査を昨年11月～12月にかけて実施した。

この調査は兵庫県内の全市区町の住民基本台帳にある20歳以上の住民を対象とする郵送調査である。調査内容が関心をひくものだったこともあってか、郵送した4,000票のうち返送された質問紙票の数は2,283票（回収率57.4%）と、非常に高い回収率だった。調査結果は兵庫県のホームページで公開予定であるため、そちらを参照されたいが（現時点では未公開）、その調査から得られた知見の一部を概略的に示しつつ、コロナ禍後の社会の課題になりうる「温度差」の問題について指摘したい。

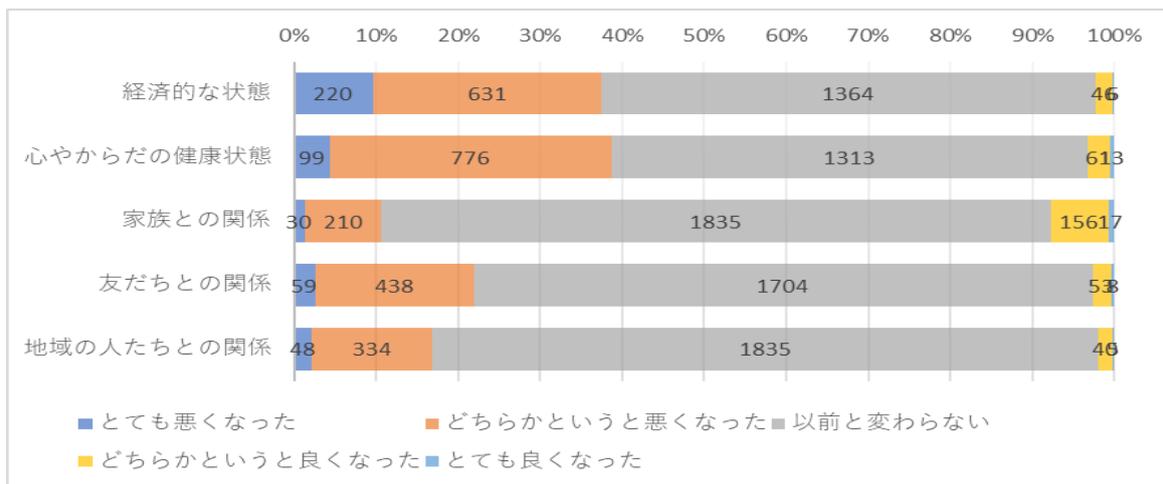


図 「暮らしの状態」に関する回答結果（グラフ内の数字は回答数）

上記図で示しているのは、主に暮らしの状態について尋ねた質問の回答結果である。「変わらない」とする回答が最も多いが、「悪くなった」と回答している数が相当数に上ることも明らかである。それぞれの回答を見ていくと、「悪化」といっても経済状態が悪化した人、心身の健康が悪化した人、そして人間関係の面で悪化した人はそれぞれ必ずしも一致しなかった。たとえば、「経済状態の悪化」は雇用形態別では非正規雇用者や自営業者（特に自営業者は64.7%が「悪化」と回答）、職業別では生産工程従事者（57.0%が「悪化」）・サービス業従事者（48.1%が「悪化」）に顕著である。一方、「心身の健康状態の悪化」は世帯年収200万円未満の人（45.7%が「悪化」）や仕事が主の生活スタイルをとる女性（正規・非正規とも44%以上「悪化」）にみられる。「人間関係の悪化」に関しては60代という職場以外の人間関係が相対的に重要となる年齢層に強くみられる。具体的には、「友だちとの関係」で24.0%、「地域の人たちとの関係」で21.0%が「悪化」している結果となっている。

これらの知見からは、よく指摘されているように、コロナ禍の負の影響を受けやすいのは弱い立場にあ

る人びとであったことがうかがえる。そして、その負の影響はわかりやすい一様さを持っているのではなく、世代・性別・職業・雇用形態・世帯年収などの社会的属性によって異なる影響を与えている。これは、調査結果を見る限り、さまざまな領域でうかがえる。

たとえば、その一つとして、地域差がみられた項目がある。この調査を実施した兵庫県は、北は日本海、南は瀬戸内海に面し太平洋にもつながっている。京阪神間の大都市圏もあれば、農山村地域、離島も有する。東西南北で違う顔を持っており、「日本の縮図」とも呼ばれる県である。その兵庫県において地域差がみられた項目が、公共交通機関の利用状況やテレワーク・在宅勤務の導入状況などである。具体的にみると、公共交通機関が他の交通手段に代替できない地域はその利用の減少幅が相対的に少ないが、自家用車の利用がもともと多い地域では公共交通機関利用が大きく減少していることがうかがえる<sup>1</sup>。またその利用状況はテレワークや在宅勤務の導入状況にも影響を与えていることがうかがえ、公共交通機関の利用の多い地域でICTを活用した働き方の導入が進む一方、そうでない地域との差が生じている<sup>2</sup>。

紙幅の都合もあり、本稿では調査結果のごく一部を取り上げるのみにとどめるが、強調しておきたいのは、社会的属性や地域によって、コロナ禍の影響の受け方やそれに伴う生活行動などが異なっており、それによる「温度差」が社会の各所でみられるということである。たとえば、暮らしの状態について「以前と変わらない」と回答する人びとが多数であるものの、相対的に弱い立場の人びとが経済的にもメンタル的にも追い詰められている状況がある。また、地域の実情（特に移動手段）によって生活スタイルや働き方への影響もみられる。これら多様な格差がコロナ禍において発生していることは、コロナ禍後を見据える場合、政治的な対立を生み出す「温度差」の源泉になる可能性があり、注意が必要である。

実際、調査でコロナ禍後（ポストコロナ）の未来像について尋ねると、たとえば「対面サービスのオンラインシフトによる社会の効率化」や「テレワークの促進された社会」などは世代や職業によって賛否が分かれる結果となった。若い層（20代～40代）やテレワーク経験者が比較的多い職業（専門的・技術的職業従事者、事務従事者）では受け入れる姿勢がみられるが、そこに違和感を覚える層も一定数存在している状況がうかがえる<sup>3</sup>。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）による働き方改革や効率化、脱都心化など、ポストコロナを見据えた未来像の議論は昨年からさまざまな媒体でなされている。公益財団法人日本生産性本部・社会ビジョン委員会による報告書「ポストコロナの生き方、働き方を考える～誰もが自由に生き方を選択できる社会を目指して～」もその一つであろう。ただし、その未来像へのとらえ方について人びとの間でさまざまな「温度差」があることが、今回紹介した調査の結果からはうかがえる。ライフスタイルや働き方の選択肢を増やし、多くの人びとがより生きやすい方向に社会を進めていくためにも、このコロナ禍で顕在化しつつある「温度差」をとらえそこなわない対応が、行政や企業に求められよう。

<sup>1</sup> 淡路島が含まれる淡路地域では公共交通機関の利用は65.7%減少したと回答しているが、京阪神の通勤圏である阪神南地域（46.9%）や神戸地域（42.0%）ではそれより減少幅は少ない。

<sup>2</sup> たとえば、在宅勤務の導入について「増加した」と回答したのは全体では17.2%だが、阪神南地域・31.9%増加、阪神北地域・27.5%増加に対し、北西部の但馬地域は9.6%増加と地域によって差がある。

<sup>3</sup> 「生活に必要な対面サービスの多くがオンライン化された、効率の良い社会になってほしい」という項目に対する賛成意見は全体の54.4%、「テレワークが促進され、職場にあまり行かなくても済む社会になってほしい」という項目には45.8%が賛成を示している。後者については、若年世代やテレワーク経験者層だけでなく、世帯年収が高いほど賛同する人が多い結果となっている（200万円未満36.5%、200～400万円未満42.7%、400～600万円未満46.2%、600～1,000万円未満50.5%、1,000万円以上52.0%）。テレワークに関する社会の「温度差」がうかがえる結果といえよう。一方で、この質問では、ICTによる遠隔的働き方が増加したと回答した人びとが多い層にもかかわらず、職業別では管理的職業従事者（44.5%）、雇用形態別では会社経営者・役員（38.5%）が、相対的に賛同意見が低かったことも付け加えておきたい。

## ◎ 水澤化学工業株式会社中条工場

取締役中条工場長 山本 仁

設立 1937年(昭和12年)2月22日

住所 新潟県胎内市水沢町 1-1

電話 0254-43-2023

H P <http://www.mizusawa-chem.co.jp>

水澤化学工業  
中条工場さまに

Q&A



中条工場 全景図

Q1 御社の事業内容について教えてください!

A 当社には2つの事業があります。

●吸着材事業 「ガレオンアース」は、粘土の一種である酸性白土を独自の技術で酸処理した活性白土(かっせいはくど)です。油の精製工程において必要不可欠な中間原料です。創業以来80年以上にわたって続く主力製品で、国産食用油の精製における使用率が80%以上と国内トップシェアを誇っています。

「ミズカライフ」は、食用油の再生剤などとして、ニーズを広げています。

この他、工業用脱水材、触媒材料、VOC吸着剤、消臭剤など様々なところで当社の吸着剤をご利用頂いています。



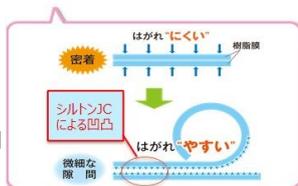
【ガレオンアースで菜種油の精製処理】

●樹脂添加剤事業

「シルトン AMT/JC」は、食品の包装に使用されるプラスチックフィルムを、高い安全性と透明度を保ちながら剥がれやすくする製品です。マヨネーズのチューブや、食料品の透明なパッケージ袋などに使用されていますので、普段生活で目にしない日はないのではないのでしょうか。

「ミズカシル」は、塗料のつや消し・水分調整剤や、感熱紙、インクジェットプリンタ用紙の製紙用コーティング剤として様々な分野に使われています。

また、山形県の工場で製造している、「スタビネックス」は、電線や塩ビパイプなど塩化ビニル樹脂の劣化を防ぐために使用されています。



【シルトン JC】

Q2 御社が一番力を入れていることについて教えてください!

A 従来分野だけでなく、周辺にある新しいマーケットへとターゲットを拡大し、21世紀の新時代の先端を担う、新しい素材と機能の開発に注力しています。

一例では、健康志向が高まり、機能性表示食品制度に適合した食品が非常に速いペースで市場拡大するなか、不純物除去、脱色、脱臭、有効成分濃縮、香味調整といった様々な用途で活用いただける高機能吸着剤分野が挙げられます。

お客様のニーズに適う新製品や技術の開発により、価値創造に挑戦し続けています。

Q3 御社の企業理念や行動指針について教えてください!

A 企業理念は誠実(公正・正直・不屈)です。お客様をはじめとして、従業員や社会との関係においても、信頼に応える企業であることを心がけています。離職率の低さや創業以来80年にわたってお付き合いのあるお取引先様が多数あることが、このことを物語っていると思います。

独創的な技術開発により生み出された製品ラインナップは100種類を超え、オーダーメイドのグレードを多数取りそろえていることでその技術力を高く評価いただいています。研究所と製造工場が同じ敷地内にあるため製品の開発・改良をスムーズに行うことができ、営業部門も含めた「製販研」一体体制でお客様のご要望にお応えするべく業務に取り組んでいます。

Q4 代表者様からメッセージをお願いします!

A 水澤化学工業では現在、歴史ある5S活動を深化させ、全従業員の作業における安全確保と、ムダを無くすことによる業務の効率化を目指し、5S革新活動に取り組んでいます。これにより、自らが考えて動く体質をさらに強化し、お客様の未来を支える高品質の商品を提供し続けることで、広く社会の発展に貢献していきます。



【弊社製品輸送用 JR 私有コンテナ】

この会報を通して、会員の皆様をご紹介させていただきます。企業団体様のPRの場としてご活用いただけると幸いです。このたび、ご協力いただきました 水澤化学工業(株)中条工場様 ありがとうございます。

新潟県生産性本部では、会員を募集しています。お気軽にお問い合わせください。

制作・発行 新潟県生産性本部 会長 森 邦雄

編集等担当 関谷・長谷川 mail: info@n-seisanseihonbu.com